

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 対話による日医の組織強化に意欲

— 角田副会長、「本音で意見交換」 —

角田徹副会長はメディファクスの取材に応じ、総務担当の副会長として、対話を通じた日医の組織強化に取り組む姿勢を強調した。日医内部で「情報共有や意見交換がしっかりできることが重要」と述べ、執行部と事務局がこれまで以上に垣根のない関係になるような環境づくりに取り組む。それと同時に、都道府県医師会や郡市区医師会ともリアルタイムで情報共有や意見交換が行える関係を築いていくことで、各医師会から理解や協力を得られる体制を目指す。

角田副会長は、執行部と事務局の関係性について説明。決してこれまで意思疎通が悪かったわけではないとした上で、「少し役員に遠慮している部分もあるかもしれないので、もっと本音の意見交換をしながら、意見を述べ合っていくのが理想だと思う」とし、ソフト面での環境をさらに整えていく考えを示した。

これまで東京都医師会の副会長として、都市型の医療課題に取り組んできた経験を日医でも生かしたいと述べる一方で、「私自身が

地方の医療課題についての十分な経験値がない」とも吐露。その上で、まずは都道府県医や郡市区医からしっかりと情報を吸い上げることが重要だとし、施策を協調しながら作っていくことを通じて、地方の医療課題の経験値を積み上げていきたいと語った。

地域医療の課題については、医師や診療科の偏在を挙げ、「医療がないところに人が住むのは難しいと思うので、偏在を解消できるようなことをしっかりと作り上げないといけない」と訴える。地域ごとに医師をどう確保するかが医師の偏在の問題につながっていると、「医師になるためには非常にたくさんの公の費用が使われている。そういう意味で医師になったら、ある程度は地域に貢献することが必要だ」と指摘。医学部卒業後、臨床現場である程度経験を積んだ医師には、一定期間、医師不足の地域で働いてもらうなど、全国規模で整える必要性にも言及した。

角田副会長は、医業承継のさらなる取り組みの重要性も指摘する。「医療機関を守るといことはその地域の医療を守ることなので、医業承継も重要。医業承継版のマッチングシステムを医師会が中心となって作るべきだと考えている」と述べた。

広報や生涯教育などにもしっかりと取り組む姿勢を示し、国際担当としての役割についても言及。「世界医師会の中でも日医は大きな役割を担っている。国民皆保険制度がある中で超高齢社会の先頭を進んでいるので、各国の医師会の先生と話していても、日本は非常に注目されている。日本の経験や情報をしっかりと世界医師会にも発信したい」と話した。

【メディファクス】

## ■ 医師偏在指標、「従たる従事先」も考慮

— 厚労省WG —

厚生労働省の「地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ」(WG、座長＝尾形裕也・九州大名誉教授)は9月21日、第8次医療計画に向けての医師偏在指標について、三師統計の「従たる従事先」も考慮した算出方法を導入する方針を了承した。三師統計で従たる従事先を記載している医師は「主たる従事先では0.8人、従たる従事先では0.2人」として算出する。複数の医療機関に勤務する医師の実態を反映するのが目的だ。

現在の指標は「主たる従事先」のみに基づいて算出しており、従たる従事先は考慮していない。このため、大学病院などで勤務する医師がほかの医療機関に非常勤医師として派遣されている実態は指標に反映されない問題点があった。WGでは、厚労省が示した方針に反対する声は出なかったものの、従たる従事先の情報を反映するだけでは実態把握は不十分だとする意見も出た。

全国衛生部長会の野原勝構成員は、三師統計の調査で従たる従事先を記入する欄が1カ所しかないことを踏まえ「若い医師は2～3施設以上の複数施設で勤務、日当直を行っている人も一定数いると考えられる」と指摘。従たる従事先が「過小評価となることも想定される」と述べた。

猪口雄二構成員(日医副会長)も、従たる従事先に関して、大学病院が医師を派遣する場合だけでなく「民間病院から大学(病院)の方に手術を覚えに行く」といった働き方もあると説明。「すぐにはできないと思うが、

ゆくゆくは(三師統計の)届け出自体をもう少し精査できるような形に変えないと、いろいろなパターンがあり過ぎて(指標の数値が)憶測に過ぎなくなってしまう」と語った。

### ● 「勤務施設別指標」は参考資料に

また厚労省はWGで、勤務施設別医師偏在指標について「病院・診療所それぞれについて、一定の仮定の下での算出は可能」だと報告した。「一定の仮定」とは、外来医療需要が入院医療需要と同様に推移するというものだ。WGでは「特に都道府県単位で見るときは全体の医師偏在指標を活用する」とした上で、2次医療圏で地域の実情に応じた施策を検討する際には、勤務施設別医師偏在指標を活用できるように参考資料として都道府県に提示する考え方でまとまった。

このほか、医師偏在指標の算出に用いる「受療率」についても議論した。受療率は、3年ごとに実施する患者調査を基に計算。しかし、2020年に実施した調査は新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると考えられるため、「現時点においては、少なくともコロナの影響を受けていない17年の患者調査を用いて(受療率を出し)医師偏在指標を算出する」との方向で合意した。【メディファクス】

## ■ 医療への負荷「一部継続も状況は改善」

— コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード(ADB、座長＝脇田隆宇・国立感染症研究所長)は9月21日、新規感染者数の減少に伴う医療提供体制の状況について「負荷は一部継続しているものの、状

況の改善が見られる」とする見解をまとめた。

全国の新規感染者数は直近1週間で人口10万人当たり約370人。今週先週比は0.71と減少が続いており、「全国的には2月のピークを下回る感染レベルとなった」とした。これに伴い、療養者数の減少や、病床使用率の低下傾向も見られる。ただ、連休が続くことによる感染状況への影響には「注意が必要」とした。

終了後の会見で脇田座長は、26日から全国一律で始まる発生届の見直しに関して、「開始後の状況を見守るが、入ってくる情報はこれまでとは変わってくる」と述べた。ただ、これまでも感染拡大時には入力の流れや検査の不足などによって「全数が把握できているのか」という課題はあった」とし、重層的なサーベイランスの仕組みを引き続き検討していく必要があるとの認識を示した。

今冬に懸念される新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行に向けた対応に関しては、「季節性インフルのワクチン接種は例年通り始まるので進めていくことになる。発熱患者への対応については具体案を示すまでの議論には至っていない」とした。

【メディファクス】

## ■ 日医医療秘書認定試験、来年2月5日実施

— 医療秘書学院連絡協 —

全国医師会医療秘書学院連絡協議会は9月17日、ウェブ会議形式で定例総会を開き、医療秘書の質の担保や日本医師会との連携強化、学院相互の連携と協調などを盛り込んだ2022年度の事業計画を決めた。第43回日医医療秘書認定試験は23年2月5日に実施する。合格

発表は2月24日。

議事では、各校からの現況報告も行われた。出席者からは「日医認定医療秘書に資格手当を付けてくれる医療機関が増えている」「入学生の確保が年々困難になっているが、日医認定校である強み、特に充実した講師陣、地元就職率の高さを武器に募集活動に力を注いでいる」「新型コロナウイルス感染症の影響でインターンシップが十分行うことができない状況で、実務経験のある教師による現場の実務に即した授業や実習を展開している」といった声が聞かれた。

小泉ひろみ協議会長(秋田県医師会長)は、24年度に始まる医師の働き方改革も間近に迫っていることに触れ、「コロナ禍で医師の負担を軽減するタスクシフト、タスクシェアの持つ意味はとても重要で、一端を担う医療秘書の役割は年々増していると考えている」と述べた。

日医の釜菴敏常任理事は、現在、医療現場は電子カルテの導入に加え、来年4月からのオンライン資格確認の原則義務化により最新の情報処理能力が求められていると指摘。その上で「認定医療秘書の即戦力としての活躍がますます期待されるところだ。それぞれの医師会においても学校と連携を密にし、さらなる活躍の場の拡大に協力いただきたい」と話した。

【メディファクス】

### 【お知らせ】

9月27日(火)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は9月30日(金)となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課